

2026年5月29日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋兜町5番1号
平和不動産リート投資法人
代表者名 執行役員 本村 彩
(コード番号: 8966)

資産運用会社名
平和不動産アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 平野 正則
問合せ先 企画財務部長 川崎 菜穂美
TEL. 03-3669-8771

CASBEE 不動産評価認証の新規取得、再取得に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、CASBEE（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）不動産評価認証（以下「本制度」といいます。）を新規に2物件取得し、1物件再取得しましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、今回の評価認証の取得により、本投資法人が保有するグリーンビル認証取得物件は合計43物件、取得比率（保有物件における延床ベース）は45.8%となります。

記

1. 本制度の概要

本制度は、建築物の環境性能で評価し格付けする手法で、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。評価は「Sランク（素晴らしい）」から「Aランク（大変良い）」「B+ランク（良い）」「B-ランク（やや劣る）」「Cランク（劣る）」の5段階で評価されます。

本制度の詳細については、下記、ウェブサイトをご参照下さい。

https://www.ibec.or.jp/CASBEE/certification/MP_certification.html

ご注意：この文書は、CASBEE不動産評価認証の新規取得、再取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. CASBEE 不動産評価認証取得物件及び評価ランク

物件名 (所在地、物件外観)	評価ランク	
	今回取得	前回取得
浜町平和ビル (東京都中央区) 	 S ランク	—
HF 目黒行人坂レジデンス (東京都目黒区) 	 A ランク	—
HF 日本橋兜町ビルディング (東京都中央区) 	 S ランク	 S ランク

3. 本投資法人の今後の取組み

本投資法人は、今後も保有物件における環境・省エネルギー対策や多様な社会的要請に配慮した取組みを進めてまいります。

本投資法人の ESG に関する取組みについては、以下をご参照ください。

<https://www.heiwa-re.co.jp/ja/sustainability/>

ご注意：この文書は、CASBEE不動産評価認証の新規取得、再取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス : <https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、CASBEE不動産評価認証の新規取得、再取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。